

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社フォーバル・リアルストレート

【英訳名】 F o r v a l R e a l S t r a i g h t I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武 林 聡

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目7番5号

【電話番号】 03 - 5468 - 6900(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 早 川 慎 一 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目7番5号

【電話番号】 03 - 5468 - 6902

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 早 川 慎 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日
売上高	(千円)	570,879
経常損失()	(千円)	46,892
四半期純損失()	(千円)	40,749
四半期包括利益	(千円)	40,749
純資産額	(千円)	42,111
総資産額	(千円)	100,759
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	229.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	-
自己資本比率	(%)	46.0

回次		第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	92.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第2四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い株式会社FRSファシリティーズを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社は、第1四半期会計期間に営業利益を計上したものの、第2四半期連結累計期間において再び営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失を計上いたしました。

これにより、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要による公共投資の増加や、個人消費の持ち直しにより内需が堅調に推移した一方、欧州債務問題や新興国の景気減速懸念、円高の長期化等の状態が続き、景気回復は弱いものとなりました。一方、新政権による景気対策方針が好感され株式市況が持ち直すなど、景気回復への期待は高まりつつあります。

このような経済環境の中、東京都心5区（千代田・中央・港・新宿・渋谷区）のオフィスビル市場においては、平成24年12月末時点の平均空室率が8.67%となり、前事業年度末比で小幅に低下しておりません。（注）

その一方で、東京都心5区の平成24年12月末時点における平均賃料は前年同月比で360円（2.13%）下落し16,572円/坪となり、前月比でも16円（0.10%）下落しました。（注）

当第3四半期連結累計期間において、当社は引き続き顧客企業の移転時における、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までをトータルにサポートするソリューション事業を中心に事業活動を進めてまいりました。

不動産仲介等の売上高については、99,927千円となりました。

内装工事等の売上高につきましては、305,003千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は570,879千円、営業損失は46,565千円、経常損失は46,892千円、法人税等を差し引いた四半期純損失は40,749千円となりました。

（注）大手不動産会社調べ

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、100,759千円となりました。流動資産につきましては、74,712千円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金56,761千円、現金及び預金19,213千円であり

ます。

負債は、142,871千円となりました。主な内訳は、買掛金60,581千円、関係会社短期借入金38,000千円です。

以上の結果、純資産は、当第3四半期連結会計期間における四半期純損失の計上等により42,111千円となり、自己資本比率は46.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において主要な設備に著しい変動はありません。また、主要な設備の新設、除却等の計画に著しい変更はありません。

(8) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、第1四半期会計期間に営業利益を計上したものの、当社グループは第2四半期連結累計期間において再び営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失を計上いたしました。これにより、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社グループにおいては、当該状況を解消し黒字化を図ることが取り組むべき最優先課題であると考えており、以下に示す施策に取り組んでいる最中でございます。

・ソリューション事業の強化及び収益力の向上

不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までを行うソリューション事業においては、引き続き取り組みを強化してまいります。具体的には、休眠状態であった子会社である株式会社FRSファシリティーズにおいて、電気通信工事・内装工事において、より専門性が高く、大規模な工事案件のご相談に対応するため、一般建設業許可を取得いたしました。これにより、5,000千円以上30,000千円未満の案件を受注することができるようになりました。なお、平成24年9月中旬より稼動しており、9月中に30,000千円弱の大型案件を1件、当第3四半期連結会計期間に約5,000千円～約12,000千円の案件を3件受注しております。今後も引き続き同様の大型案件の受注を見込んでおります。また、従来から運営しておりました希望条件の物件を探すサイトである「オフィス移転navi」のほか、希望条件で賃貸オフィス探しを依頼するサイトである「らくらくオフィス探

し」、従来は主に飲食店等で多く見受けられた居抜きを一般オフィスについて展開する居抜き情報サービスサイト「イヌキング」を開設する等、物件情報の拡充のみにとどまらず、物件探しの選択肢を増やし、利便性の向上を図るべく、新サービスの発信に努めてまいります。

・事業基盤の強化

ナビサイトや代理店等からの紹介、グループ会社顧客への働きかけ等、不動産関連業務の問い合わせからオフィス仲介、内装工事、各種インフラ・オフィス機器、オフィス什器の手配までの各プロセスの数値管理を徹底することと、業務フロー・役割分担を明確化することによる顧客対応レベル及びサービスレベルを向上させることで、引き続き事業基盤の強化を図ってまいります。

当社は、上記の施策を実行することで営業活動によるキャッシュ・フローの改善を見込んでおります。また、平成24年11月9日に親会社である(株)フォーバルと貸付極度額40百万円の特別貸付極度枠約定書を締結し、当第3四半期連結会計期間末時点で38百万円の資金調達を実施しております。今後も親会社からは必要に応じて資金支援を受けることが可能と判断しております。

当社グループといたしましては、以上の施策を実施することによって、事業等のリスクに記載した重要事象等を解消できるものと考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	710,400
計	710,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	177,600	177,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株の採用はありません。
計	177,600	177,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	-	177,600	-	146,505	-	46,505

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,600	177,600	
単元未満株式			
発行済株式総数	177,600		
総株主の議決権		177,600	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	19,213
受取手形及び売掛金	56,761
その他	6,272
貸倒引当金	7,533
流動資産合計	74,712
固定資産	
有形固定資産	7,463
無形固定資産	7,399
投資その他の資産	
差入保証金	10,939
破産更生債権等	16,263
その他	243
貸倒引当金	16,263
投資その他の資産合計	11,183
固定資産合計	26,046
資産合計	100,759
負債の部	
流動負債	
買掛金	60,581
関係会社短期借入金	38,000
未払金	11,950
未払法人税等	866
前受金	9,739
賞与引当金	4,067
その他	17,665
流動負債合計	142,871
負債合計	142,871
純資産の部	
株主資本	
資本金	146,505
資本剰余金	46,505
利益剰余金	239,313
株主資本合計	46,302
新株予約権	4,190
純資産合計	42,111
負債純資産合計	100,759

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	570,879
売上原価	379,030
売上総利益	191,849
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	94,557
その他	143,856
販売費及び一般管理費合計	238,414
営業損失()	46,565
営業外収益	
受取利息	2
雑収入	22
営業外収益合計	25
営業外費用	
支払利息	353
その他	0
営業外費用合計	353
経常損失()	46,892
特別利益	
新株予約権戻入益	6,909
特別利益合計	6,909
税金等調整前四半期純損失()	39,983
法人税等	765
少数株主損益調整前四半期純損失()	40,749
四半期純損失()	40,749

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	40,749
四半期包括利益	40,749
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	40,749

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社F R S ファシリティーズを連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

損害賠償義務

リース会社に対する通信機器の販売において、一部のリース会社と当社の間で、当社の営業活動に起因するユーザーとのトラブルを理由としてユーザーからリース料金の支払いが滞った場合、当社に対し損害賠償を請求する契約を結んでおります。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	3,343千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	229円44銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(千円)	40,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	40,749
普通株式の期中平均株式数(株)	177,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社フォーバル・リアルストレート

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバル・リアルストレートの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル・リアルストレート及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。